

新車登録増も値引き激化

リザーブ火力電源を国が助成
再生エネ比率の拡大を見据え

家電の故障、消費者は修理よりも買い替え

＜統計＞

独企業倒産統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■ 注意 ■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

新車登録増も値引き激化	4
リザーブ火力電源を国が助成、再生エネ比率の拡大を見据え	6
1月インフレ率2.9%に低下	6
12月の輸入物価8.5%低下、23年は金融危機以来の下げ幅に	7
12月の製造業新規受注9%増加、大型受注除くとマイナスに	8
輸出が1年ぶりの大幅下落、12月は前月比-4.6%	8
緊急時の重要物資確保策、EU加盟国と欧州議会が合意	9
1月の失業者数が実質減に	9



土屋伸爾

余白一滴

家電の「修理する権利」が欧州連合（EU）で実現する見通しだ。製品の販売減につながる可能性があるため、メーカーにとっては対応が難しいかもしれないが、持続可能性が人類共通の課題として浮上している現在、物持ちの良さは時代の要請と言えるだろう。良いものを長く使えば愛着も湧いてくる。

筆者はどちらかと言うと物持ちが良い方である。衣服では10年以上、着用しているものが多い。メガネは数年に一度レンズを交換しながら30年以上、使っている。同じ頃から愛用しているビクトリノックスのアーミナイフとともに形見になるのではないかな～などと思っている。

ドイツマルクの時代に28マルク（約14ユーロ）ほどで購入したショッピングカートもテープで補強しながら使い続けている。日本だったら人目が恥かしいだろうが、この国では無用な心配である。「痛い人」などという人々を狭い枠にはめ込む表現・メンタリティーはそもそも存在しない。

一方、家電はと言うと、基本的に壊れた時に買い替えている。リフォーム店が歩いて行ける範囲内に複数ある衣服などに比べ修理環境が悪いためである。家電販売店に苦労して持ち込んでも部品がなく修理できない可能性もある。

P社の液晶テレビはかれこれ18年も使っている。アナログ製品であるため放送のデジタル化の際にセットトップボックスを購入したことと、リモコンが一昨年に使えなくなり買い替えた以外は問題が起きていない。近年の家電としては健康

寿命がかなり長いと思う。それでも本体が壊れたら買い替えることになるだろう。

修理体制の充実という点では独ミエの対応がスゴイと思っている。白物家電の「ベンツ」と呼ばれるメーカーである。

筆者が住むマンションには共用の洗濯機が3台ある。そのうちの1台は引っ越してきた約25年前にすでに存在していた（その時点でかなり年季が入っていた）。毎日何回も使用されることから数年に一度、故障するのだが、その都度修理して現役を継続している。純正品かどうかは分からないが、交換部品が現在も存在するのである。

日本のあるメーカーが十数年前、欧州大型白物家電市場への参入に際しミエに挨拶に行ったところ、「どうぞご自由に」と余裕の対応を受けたという話を聞いたことがある。消費者の長年の信頼を裏付けとする自信がみなぎっている。

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—人工知能子会社を設立—	10
インフィニオン（半導体）—ホンダと戦略協業合意—	10
BMW（自動車）—工場に電動駆動装置の生産ライン完成—	10
ラインメタル（軍需）—ルーマニアの軍用車両メーカーを買収—	10
エボニック（化学）—米工場の沈降シリカ生産能力を1.5倍に—	11
ヴィトロニック（画像処理）—チェコ投資大手PPFが買収—	11
ノバルティス（製薬）—バイオ医薬品開発のモルフォシス買収—	11
ヘンケル（化学）—中国へアケア事業強化へ、「ヴィダルサスーン」を取得—	12
ドイツ銀行（金融）—行員3500人を削減、コスト目標達成に向け—	12
フリックバス（運輸）—インド進出、現地5社と協業—	12

企業情報短信

テラチャージ	12
--------	----

経済・産業情報

家電の故障、消費者は修理よりも買い替え	13
自動車業界の景況感が大幅改善、工場稼働率は3四半期連続低下	13
タイヤ業界でカルテルか、欧州委が立ち入り調査	13
機械業界の新規受注、23年は実質12%減に	14
23年ビール出荷量5%減少、13年比では12%に	14
23年小売売上が実質3.3%減少、物価高響く	14
がん入院患者数が20年来の低水準に、死者に占める割合も3ポイント低下	15
化学労組ベア6〜7%要求へ、実質賃上げ目指す	15

目で見えるドイツの経済・社会

独企業倒産統計	16
---------	----

為替・株価・原油

2024年1月24日〜2月6日	18
-----------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

雇用主の指示権、行使の際は被用者の利害も考慮を	5
-------------------------	---

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany

<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: info@fbc.de

総合

1月乗用車登録、ベース効果で19%増に 値引き競争は激化、補助金打ち切りや高金利受け

ドイツ連邦陸運局(KBA)が5日に発表した1月の乗用車新車登録台数は21万3,553台となり、前年同月を19.1%上回った。比較対象の2023年1月は電動車補助金の縮小に伴う駆け込み需要の反動で需要が落ち込んでおり、今年1月はそのベース効果で数値が大きく増えた。コロナ禍前の19年同月に比べると19.6%少ない。乗用車市場には高インフレや金利上昇、電気自動車(BEV)購入補助金の突然の打ち切りなど強い逆風が吹いており、メーカーは割引の強化を通して販売の底上げに務めている。

新車登録を動力源別でみると、BEVは前年同月比23.9%増の2万2,474台に拡大。プラグインハイブリッド車(PHV)は62.6%増の1万4,394台と特に大きく伸びた。PHVは22年12月末の補助金終了を受け23年1月の新車登録が激減しており、その反動で大幅増となった。

PHVを含むハイブリッド車

(HV)も31.0%増の6万6,496台に拡大した。内燃機関車はガソリン車が16.9%増の8万1,724台、ディーゼル車が4.3%増の4万936台だった。

シェアをみると、BEVは前年同月の10.1%から10.5%、PHVは4.9%から6.7%へと拡大。HVは2.8ポイント増の31.1%に上昇した。ガ

ソリン車は0.7ポイント減の38.3%、ディーゼル車は2.7ポイント減の19.2%だった。乗用車新車登録に占めるBEVとPHVの合計は17.2%(前年同月15.0%)、BEVとHVの合計は41.6%(38.4%)となっている。

環境対応車のシェア拡大などを受け、走行1キロメートル当たりの新車の二酸化炭素(CO₂)排出量は前年同月比4.1%減の125.6グラムに低下した。

シェアが最も大きかった部門はSUVで、28.0%(前年同月27.0%)に上った。これにコンパクトカーが20.2%(15.8%)、オフロード車が13.4%(14.1%)で続いた。4位は小型車で11.5%(11.9%)、5位は中型車で9.2%(10.2%)となっている。

伸び率が最も大きかった部門は

ミニバンで、161.3%に達した。前年同月は大幅に落ち込んでおり、その反動が大きい。コンパクトカーも52.7%増と好調だった。

各ブランド(シェア0.1%未満を除く)の実績をみると、伸び率が最も大きかったのは三菱で251.5%増の2,348台を記録。これにレクサス(180.7%増の379台)、DS(178.5%増の220台)、BYD(178.0%増の139台)が続いた。

ドイツ車ではオペル(72.4%増の1万2,631台)、スマート(62.5%増の1,180台)、BMW(44.2%増の1万6,087台)、ミニ(35.4%増の2,158台)、ポルシェ(24.2%増の3,798台)、VW(12.1%増の4万1,548台)が2ケタ台の伸びを記録。アウディ

(4.6%増の1万5,439台)も前年同月を上回った。メルセデス(0.5%減の2万1,323台)とフォード(9.7%減の7,378台)は減少した。

三菱とレクサス以外の日本車ではスバル(66.9%増の394台)、日産(25.7%増の2,512台)、トヨタ(2.5%増の6,703台)が前年同月を上回った。ホンダ(3.8%減の484台)、マツダ(13.5%減の2,879台)、スズキ(36.3%減の1,153台)は振るわなかった。

日本車以外の主な輸入ブランド(シェア1%以上)をみると、シトロエン(95.6%増の4,439台)、ボルボ(81.3%増の4,049台)、セアト(80.2%増の1万70台)、プジョー(78.4%増4,886台)、起亜(53.8%

増の4,838台)、シュコダ(21.3%増の1万6,686台)、ダチア(16.9%増の6,631台)、フィアット(13.4%増の4,500台)、現代(7.0%増の6,501台)は増加。ルノー(17.4%減の2,945台)とテスラ(25.7%減の3,152台)は減少した。

BYD(比亞迪汽車)以外の中国車はMGロエベが85.5%増の896台、GWM(長城汽車)が4,400.0%増の90台、NIO(蔚来汽車)が2,600.0%増の27台、リンク・アンド・コーが98.8%減の5台だった。

値下げ額は最大1.9万ユーロ

CAR自動車調査センターの最新レポートによると、独乗用車市場

次ページに続く⇒

では値引き競争が激化しており、新車登録上位30モデルの1月の値引き率は電動車で平均13.6%、内燃機関車で同17.1%に達した。「電動車市場は荒れ狂う魔女の鍋に等しい。値下げしない企業は市場シェアを失う恐れが高い」と指摘。値下げ競争は今後一段と強まるとの見方を示した。

全ドイツ自動車クラブ(ADAC)も3日、BEV補助金の打ち切りを

受けて値下げ競争が激しくなっていることを明らかにした。値下げ額が最も大きいモデルはBYDの「漢(Han)」で1万9,040ユーロに上る。値下げ率ではダチア「スプリング・エレクトリック」の40.7～44.0%が最大で、同モデルはわずか1万2,750ユーロで販売されているという。VWの「ID.3」「ID.4」「ID.5」「ID.7」でも4,760～7,735ユーロの値引きが行われている。日産「リー

フ」は割引額が9,103ユーロ(25.4%)に上る。

一方、独自自動車工業会(VDA)が同日発表した1月の国内乗用車生産台数は31万2,100台となり、前年同月を4%下回った。輸出台数は22万7,800台で、2%増えている。独メーカーでは国内の新規受注台数が横ばいにとどまったのに対し、国外は同20%増加した。

<SC49482>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

雇用主の指示権、行使の際は 被用者の利害も考慮を

営業法106条に雇用主の指示権(Weisungsrecht des Arbeitsgebers)という権利が明記されている。これは従業員がどう行動すべきかを「公正な裁量に基づいて(nach billigem Ermessen)」命じること雇用主に認めたもので、会社や官庁が業務を推し進めていく上で重要な権利である。こ

の権利に絡んだ係争でザクセン州労働裁判所が昨年9月に判決(訴訟番号: 2 Sa 197 / 22)を下したので取り上げてみる。

裁判は弁護士が雇用主を相手取って起こしたもの。原告は2021年5月の勤務シフト表が作成される前の時点で、同月は歯科手術を受ける関係で就労できない期間があるとの見通しを伝えていた。それにもかかわらず、手術とその後の休養のために休んだ5月20～26日の期間を雇用主は原告の「自己都合」による欠勤とみなし給与をその分だけ差し引いた。

これに対し原告は、同期間中の休業は「就労不能(arbeitsunfaehigkeit)」によるものだと、給与の支給を要求。提訴した。就労不能であれば、「祝日および病欠時の給与支払いに関する法律(略: EntgFG ないし EFZG)」3条の規定に基づく給与の支

給義務が雇用主に発生するのである。

原告は一審と二審とともに勝訴した。判決理由で二審のザクセン州労裁は、雇用主は指示権に基づき被用者がいつ勤務するかを自ら決めることができるものの、その決定は自らの利害と全被用者の利害を比較考量したものでなければならないと指摘。その基準として◇雇用主・被用者間のリスク配分◇双方のニーズ◇双方の経済的な利害と負担◇家族や子供、生活状況など社会的な側面◇企業の利害——を挙げたうえで、被告が原告の休業を「自己都合」の欠勤扱いとしたことは原告の利害を無視した一方的なものだと言い渡した。最高裁の連邦労働裁判所(BAG)への上告は認めなかった。

<SC49509>

リザーブ火力電源を国が助成 再生エネ比率の拡大を見据え

ドイツ政府は5日、柔軟性が高く環境に優しい火力発電の助成策をめぐりシュルツ首相（社会民主党＝SPD）とハーベック経済・気候相（緑の党）、リントナー財務相（自由民主党＝FDP）が大筋合意したと発表した。水素利用が可能な天然ガス火力発電に補助金を交付。再生可能エネルギー電力の比率が今後一段と高まって、電力を安定供給できる体制を構築する。

同国では原子力発電が2023年4月に全廃された。二酸化炭素（CO₂）排出量が特に多い電源である石炭火力発電についても早ければ30年、遅くとも38年に全廃となる予定だ。

再生エネ電力は発電量が天候に大きく左右されることから、同電源からの供給不足時には在来型発電を利用する必要がある。原発と

石炭火力を廃止するドイツでは当面、天然ガスをリザーブ電源とすることになるが、石炭に比べ少ないとはいえCO₂は排出されることから、将来的にはグリーンないしブルー水素に切り替えていく必要がある。

政府はこの事情を踏まえ、水素利用が可能な天然ガス発電所を支援する。具体的には容量2.5ギガワット（GW）の発電所4カ所（計10GW）の建設と運営に20年間で総額160億ユーロの助成を行う。

天然ガスから水素への全面的な燃料転換の時期については35～40年の想定している。具体的な時期の決定は32年に下す。

リザーブ電源は再生エネの供給が不足する時にしか利用されないことから、採算が取れないリスクがある。政府はこの問題を解決す

るため、「キャパシティ市場」というメカニズムを導入する。これは発電だけでなく待機に対しても対価が支払われるというもので、政府は制度設計を今夏までに具体化する意向だ。

リザーブ電源の支援財源は国の気候・トランスフォーメーション基金（KTF）から拠出する。

ドイツが必要とするリザーブ電源の規模は助成対象の10GWを大幅に上回るとの指摘がある。ハーベック氏も昨年までは25GWの助成方針を表明していたが、KTFの財源に対し11月に違憲判決が下されたことから、政府は大幅縮小を余儀なくされた格好だ。経済界からは将来の電力不足への懸念が出ており、独商工会議所連合会（DIHK）のアッヒム・デルクス専務理事は、既存の火力発電所の廃止時期を必要があれば先送りするよう政府に促した。

<SC49483>

1月インフレ率2.9%に低下 外食は軽減税率の適用終了で大幅上昇

ドイツ連邦統計局が1月31日に発表した同月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比2.9%増となり、上げ幅は前月を0.8ポイント下回った。インフレ率の下落は2カ月ぶり。前月は特殊要因でインフレ率が強く押し上げられていたことから、1月はその反動で下げ幅が膨らんだ。

前月（12月）のインフレ率は3.7%で、11月を0.5ポイント上回った。比較対象の22年12月はエネルギー価格高騰対策で一般世帯のガス・地域熱料金を国がすべて

負担しており、23年12月はその反動で物価水準が押し上げられた格好だ。エネルギー価格は4.1%上昇した。

一方、今年1月はエネルギー価格が2.8%低下した。炭素税の大幅引き上げ、電力・天然ガス・地域熱料金を国が部分負担する臨時措置の打ち切り、送電料金への補助金打ち切りなど価格を上げる要因はあったものの、エネルギー全体では前年同月を下回った。

食料品の上げ幅が3.8%となり、これまでに引き続き縮小したことも、

インフレ率の低下につながった。

一方、物価の構成比重が50%を超えるサービスは上昇率が3.4%となり、前月を0.2ポイント上回った。外食に付加価値税の軽減税率を適用する臨時措置が昨年末で終了したことが反映されたとみられる。最大州ノルトライン・ヴェストファーレンでは外食価格が前年同月を7.7%上回った。

インフレ率は前月比では0.2%上昇した。

欧州連合（EU）基準のインフレ率は前年同月比が3.1%、前月比がマイナス0.2%。12月は前年同月比が3.8%、前月比が0.2%だった。

<SC49484>

12月の輸入物価8.5%低下 23年は金融危機以来の下げ幅に

ドイツ連邦統計局が1月31日に発表した12月の輸入物価指数(2015年=100)は前年同月比8.5%減の125.5となり、10カ月連続で下落した。比較対象の22年12月はエネルギーを中心に輸入価格が高騰しており、今年12月はそのベース効果で指数が大きく下落した。

エネルギーは前年同月を32.1%割り込んだ。下落幅は電力で72.0%、天然ガスで49.0%、石炭で35.3%、石油製品で10.8%、原油で7.5%に上った。エネルギーを除いたベースでは輸入物価の下げ幅が2.4%にとどまった。

中間財は7.2%減となり、10カ月連続で低下した。下げ幅は肥料・窒素化合物で39.9%、アルミニウム・アルミ合金で19.1%、紙で15.9%、銑鉄・鉄鋼・鉄合金で15.2%、バージンプラスチックで15.2%と特に大きい。スターチ・スターチ製品(+19.3%)はこれまでに引き続き2ケタ台の上昇となった。

非耐久消費財は0.2%増となり、3カ月ぶりに上昇した。甘味菓子が

15.8%、豚肉が10.3%、飲料が6.6%上昇。牛乳・乳製品は11.9%、家禽肉は10.5%、動植物性油脂は9.6%低下した。

耐久消費財も0.4%増となり、5カ月ぶりに上昇した。

投資財は1.8%増で、上げ幅は前月を0.1ポイント上回った。

農産物は0.8%増となり、2カ月連続で上昇した。カカオ豆が60.0%増、トマトが46.1%増、豚が19.9%増と大きく上昇。小麦(-29.4%)、コーヒー生豆(-2.7%)はこれまでに引き続き低下した。

輸入物価指数は前月比では1.1%減となり、2カ月連続で下落した。エネルギーは6.3%低下。中間財(-0.2%)と耐久消費財(-0.4%)も前月を下回った。非耐久消費財と投資財は横ばい、農産物は0.6%増だった。

12月の輸出物価指数は前年同月比2.4%減の122.0に低下した。低下は7カ月連続。エネルギーが43.6%減と特に大きく下落した。農産物(-8.9%)と中間財(-4.4%)も

低下している。投資財は3.5%、消費財は1.8%上昇した。

輸出物価指数は前月比でも0.2%下がった。低下は3カ月連続。

一方、23年の輸入物価指数は前年比8.3%減の127.8となり、金融危機のさなかにあった09年以来の大きな下げ幅を記録した。比較対象の22年は上げ幅が26.3%に達しており、その反動で下落幅が膨らんだ。エネルギーが35.4%低下。電力は59.4%、天然ガスは48.0%、石炭は43.3%、石油製品は20.1%、原油は19.9%下がった。エネルギーを除いたベースでは下落幅が0.7%にとどまった。

中間財も5.9%低下した。そのほかの財はすべて上昇。上げ幅は投資財で3.6%、消費財で2.9%、農産物で0.5%に上った。

23年の輸出物価指数は122.7となり、前年を0.3%下回った。エネルギー(-40.6%)、農産物(-5.1%)、中間財(-1.1%)が低下。投資財(+4.6%)と消費財(+4.0%)は上昇した。

<SC49485>

経済活動に大きく影響する

EUの政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう

FBC

12月の製造業新規受注9%増加 大型受注除くとマイナスに

ドイツ連邦統計局と連邦経済省が6日に発表した2023年12月の製造業新規受注指数(15年=100)は、物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月を8.9%上回る103.7(暫定値)となり、コロナ禍初期の2020年6月以来の大幅増を記録した。受注の拡大は3カ月ぶり。大型受注で水準が強く押し上げられており、その効果を除いたベースでは2.2%減少した。経済省は景況感の低迷を踏まえ、24年第1四半期中に製造業の景気が回復することはないとの見方を示唆した。

新規受注を地域別でみると、国内が9.4%、国外が8.5%増加。国外ではユーロ圏(ドイツを除く)が34.5%増と急拡大した。ユーロ圏外は7.5%減少した。

部門別では投資財が10.9%伸び

た。ユーロ圏が72.3%増となり全体をけん引。国内も4.5%増えた。ユーロ圏外は14.7%落ち込んだ。

中間財は8.3%増えた。国内が14.7%、ユーロ圏外が6.9%増加。ユーロ圏は4.4%縮小した。

消費財は1.3%減となり、3カ月ぶりに後退した。国内は12.8%増えたものの、10月と11月に2ケタ増を記録したユーロ圏が反動で22.9%減少。全体が強く押し下げられた。ユーロ圏外は5.8%増だった。

分野別では、その他の輸送機器(航空機、船舶、鉄道車両など)が110.9%増、電気装置が38.7%増と伸び率が特に大きかった。金属製造(18.0%増)と製薬(8.2%増)も好調だった。自動車・自動車部品は14.7%減と大きく落ち込み、機械(5.3%減)と化学品(3.7%減)も振るわなかった。

11月の製造業新規受注は当初の前月比0.3%増から同横ばいに下方修正された。

新規受注を特殊要因によるブレが小さい3カ月単位の比較でみると、10~12月は前期(7~9月)比で0.1%増加した。大型受注を除いたベースでは2.6%減だった。

23年の製造業新規受注は物価調整後の実質に営業日数を加味したベースで前年比5.9%減となった。中間財が8.7%、投資財が3.8%減少。投資財では主力の自動車・自動車部品が4.5%減、機械が11.9%減と振るわなかった。その他の輸送機器は34.7%増えた。

12月の製造業売上高(暫定値)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月を0.1%下回った。23年は前年比0.3%増(実質に営業日数を加味したベース)だった。

<SC49486>

輸出が1年ぶりの大幅下落 12月は前月比-4.6%

ドイツ連邦統計局が5日に発表した12月の輸出高(暫定値)は営業日数・季節調整ベースで前月比4.6%減の1,253億ユーロに縮小し、22年12月以来1年ぶりの大幅下落となった。仕向け先地域別でみると、ユーロ圏が6.0%減の473億ユーロ、欧州連合(EU)のユーロ非加盟国が4.1%減の202億ユーロ、EU域外が3.5%減の578億ユーロとすべて落ち込んだ。最大の仕向け先である米国は5.5%減の127億ユーロで、中国は7.9%減の75億ユーロ、英国は4.3%減の74億ユーロだった。

12月は輸入高(暫定値)も6.7%減の1,031億ユーロとなり、1年来の大幅下落を記録した。ユーロ圏が7.5%減の362億ユーロ、EUのユーロ非加盟国が7.2%減の181億ユーロ、EU域外が5.9%減の488億ユーロとすべて後退。最大の輸入先国である中国は8.5%減の116億ユーロで、米国は1.9%増の82億ユーロ、英国は10.0%減の26億ユーロだった。

貿易収支は222億ユーロの黒字となり、黒字幅は前月(208億ユーロ)を上回った。前年同月(137億ユーロ)比では大幅に伸びている。

非調整ベースの12月の輸出高は1,131億ユーロで、前年同月を

10.7%下回った。減少は6カ月連続。

同輸入高は16.2%減の964億ユーロとなり、10カ月連続で落ち込んだ。貿易収支の黒字幅は前年同月の116億ユーロから166億ユーロへと拡大した。

2023年の輸出高は営業日数・季節調整ベースで1兆5,621億ユーロとなり、前年を1.4%下回った。同輸入高は9.7%減の1兆3,525億ユーロ。貿易収支は2,094億ユーロの黒字で、黒字幅は2000年来の低水準となった前年(886億ユーロ)を大幅に上回った。

<SC49487>

緊急時の重要物資確保策 EU加盟国と欧州議会が合意

欧州連合(EU)加盟国と欧州議会の代表は1日、公衆衛生上の危機などの緊急時に、EU域内で重要物資の供給が滞る事態を避けるため「単一市場緊急措置(SMEI)」を導入する案で合意した。

EUでは新型コロナウイルス感染症の世界的流行に際し、当初はマスクや防護服、人工呼吸器などを加盟国がそれぞれ独自に確保しようとした結果、一部の国でこれら医療資源の調達が極めて困難になったほか、中国の「マスク外交」に押された経緯がある。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー不足を経験したことも踏まえ、欧州委員会が2022年9月にSMEIを導入提案していた。

SMEIは加盟国による一方的な措置が危機を悪化させ、EU市民と

企業に深刻な打撃を与えるとの反省から、緊急時に欧州委と加盟国が連携して対応できるよう、バランスのとれた危機管理の枠組みを確立するのが狙い。

同措置ではEUで発生し得るリスクを特定し、「不測」「警戒」「緊急」の3段階で欧州委と加盟国が取るべき対応を調整する。不測モードでは、危機の発生に備えて準備体制を強化。単一市場に対する脅威が確認された場合は欧州委が警戒モードを発動する。さらにEU全体に広範な影響を及ぼす危機の場合は緊急モードを発動し、欧州委と加盟国で構成する諮問委員会が状況を判断して最適な対応策を勧告する。

警戒モードでは、加盟国は欧州委と連携して戦略的に重要な物資

およびサービスのサプライチェーンを監視するとともに、戦略的備蓄の積み増しを進める。緊急モードが発動された場合、欧州委は生産ラインの拡張を促したり、認可手続きを迅速化するなどして、供給不足に陥らないよう加盟国に勧告することができる。また、警戒段階で確保した戦略的備蓄を合理的な方法で配分するよう、加盟国に指示することもできる。

さらに緊急時における最終手段として、特別な状況下であることを条件に、欧州委は特定の企業に対し、供給網の再編や、特に戦略的に重要な物資の生産を優先したり、生産計画の変更を求めることができる。企業側は要請を拒否できるが、それを正当化するだけの理由を説明しなければならない。

<SC49489>

1月の失業者数が実質減に

ドイツ連邦雇用庁(BA)が1月31日に発表した同月の失業者数は280万5,000人となり、前月を16万9,000人上回った。1月は例年、失業者数が増加する。季節要因を加味したベースでは2,000人減っており、アンドレア・ナーレス長官は

「緊迫した経済状況にもかかわらず年初の労働市場は安定している」と述べた。

前年同月比では失業者数が比調整ベースで18万9,000人増えた。失業率は6.1%(比調整ベース)で、前月と前年同月をともに0.4ポイント上回った。

国際労働機関(ILO)基準の12月

の失業率は2.9%で、前月を0.1ポイント下回った。

1月の求人件数は69万9,000件で、前年同月を6万6,000件下回った。求人指数BA-X(2015年=100)は前月と同じ116。前年同月に比べると11ポイント低い。

<SC49488>

自動車産業のニュースを厳選
大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—人工知能子会社を設立—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は1月31日、人工知能（AI）子会社を設立したと発表した。AIを利用した新しい商品のアイデアを特定したうえで、VWグループ内で調整。必要に応じて外部のテック企業とも協業する。速やかにプロトタイプを開発して車両に搭載し、顧客のプロダクトエクスペ

リエンスを向上させる狙いだ。

AI Lab という名の新会社を設立した。AIを利用したインフォテインメント、ナビゲーション、音声認識、充電サイクルの最適化、予知保全、インフラやスマートホームとのネットワーク化といった機能を開発して車両に搭載する。開発したプロトタイプを採用するかどうか

かはグループの各ブランドが決定する。

外部企業との協業は欧州、中国、北米を念頭に置いている。すでに複数のプロジェクトの実施に向け、国際的なテック企業と予備交渉を開始した。

<SC49490>

インフィニオン（半導体）—ホンダと戦略協業合意—

半導体大手の独インフィニオン・テクノロジーズは1日、本田技研工業と戦略的協力関係を構築するための覚書を締結したと発表した。ホンダはインフィニオンを半導体パートナーとして、将来の製品および技術ロードマップを共有する。両社は安定供給に関する協

議を継続するとともに、相互の知識移転を促進し、技術の市場投入までの時間を短縮することを目的として協力することでも合意している。

インフィニオンは「競争力のある先進的な自動車を実現するためのテクノロジーを通じて、ホンダ

を支援します。この技術支援は、パワー半導体、先進運転支援システム（ADAS）およびE/Eアーキテクチャの分野に焦点をあてており、新しいアーキテクチャ・コンセプトについて協力します」としている。

<SC49491>

BMW（自動車）—塙工場で電動車駆動装置の生産ホール完成—

高級乗用車大手の独BMWは1日、塙シュタイルにある工場で電気自動車（BEV）用駆動装置（eドライブ）の生産ホールが完成したと発表した。すでに機械の搬入・取り付けを始めており、7月にプレシリーズ生産を開始。2025年秋から

は次世代主力モデル「ノイエ・クラッセ」向けの量産に着手する計画だ。

eドライブ生産ホールにはトランスミッションをメインモーターに組み込む全長30メートル超のマリッジステーションをはじめ約

300台の機械・設備が設置される。投資額は5億ユーロ超。同社は将来的にシュタイル工場にeドライブを年60万セット以上、生産する意向で、投資総額は30年までに約10億ユーロに達する。

<SC49492>

ラインメタル（軍需）—ルーマニアの軍用車両メーカーを買収—

軍需大手の独ラインメタルは1日、ルーマニアの軍用車両メーカー、オートメカニカ SRL を買収すると発表した。戦闘車両部門ラインメタル・ランドシステムズを通じ株式72.5%を取得する。取引額は非公表。買収後はラインメタル・

オートメカニカ SRL の社名で事業を行い、年間3億ユーロの売り上げを見込む。

ラインメタルと2022年から提携するオートメカニカはルーマニア中部メディアシュに拠点を構え、民生と軍用向けに特殊車両やト

ラックの車体、トレーラーを製造している。ラインメタルは同社の製品を、独MANとの合弁会社ラインメタルMANミリタリー・ビークル（RMMV）が展開する輸送車両のラインナップに加える方針だ。

<SC49493>

エボニック（化学）—米工場の沈降シリカ生産能力を1.5倍に—

化学大手の独エボニックは1月31日、米サウスカロライナ州チャールストン工場の沈降シリカ生産能力を50%引き上げると発表した。北米のタイヤ産業などからの需要が拡大していることに対応。顧客企業が安定的に確保できるようにする。生産能力の具体的

な数値は明らかにしていない。

数千万ユーロを投じて生産ライン1本を設置する。今年半ばの着工、2026年初頭の操業開始を予定している。製品カーボンフットプリントを減らし、自社と顧客の二酸化炭素(CO₂)排出削減につなげる意向だ。沈降シリカをタイヤに添加する

と転がり抵抗が減る。その効果で、乗用車タイヤでは燃料を最大8%改善できることから、北米では需要が伸びている。

エボニックはシリカの有力メーカー。沈降シリカについては世界の18工場で生産している。

<SC49494>

ヴィトロニック（画像処理）—チェコ投資大手PPFが買収—

画像処理や交通監視システムの有力企業である独ヴィトロニックは1月31日、チェコの投資大手PPFグループが同社を買収することで合意したと発表した。交通分野で相乗効果を見込んでいる。取引金額は非公開。ドイツを含む複数の国でカルテル当局が承認すれば取引は成立する。

PPFは交通インフラ・自動化に特化した子会社ITISホールディングを通してヴィトロニックを買収す

る。ITISではスカイトルなどの傘下企業がチェコ、スロバキア、スロベニア、ロシアで走行料金徴収事業を展開している。ITISのマティ・オカリ社長は、ヴィトロニックをととはスマート交通インフラから料金徴収、交通安全、自動化に至る運輸技術の面で相乗効果が大きいとの見方を示した。事業地域の面でも東欧、インドネシア、インドに強いITISと、北米、南米、欧州、中東、アジア、アフリカ、オセアニアに強

いヴィトロニックは補完性が高いとみている。

ヴィトロニックは1984年設立の非公開企業。従業員数は1,400人で、2022年の売上高は過去最高の2億800万ユーロに上った。営業利益(EBIT)1,500万ユーロ強を計上している。23年は売上高が最大15%増加したもようだ。

<SC49495>

ノバルティス（製薬）—バイオ医薬品開発のモルフォシス買収—

スイス製薬大手ノバルティスは5日、バイオ医薬品開発の独モルフォシスを買収することで合意したと発表した。主力製品の特許が今後、失効することを見据え、パイプラインを拡充する狙いだ。

モルフォシスを株式公開買い付け(TOB)で買収する。1株当たりの買い取り価格は現金68ユーロ。これは買収観測が浮上する前日(1月25日)の終値を89%、同3月間の加重平均株価を142%上回る水準で、同社を27億ユーロと評価したことになる。65%以上の株式確保をTOBの成立条件としている。当局

の承認を経て買収手続きが上半期中に完了すると予想。買収後はモルフォシスの上場を廃止する意向だ。

モルフォシスは1992年の設立。骨髄線維症(希少な骨髄がん)治療薬「ペラプレシブ」の治験を終了しており、年央までに米国と欧州での認可申請を目指している。同薬は他のがんにも投入できる可能性があり、ブロックバスター(年商10億ドル以上の医薬品)の候補と目されている。モルフォシスはノバルティスに買収されることで、開発や市場投入の資金を確保しやすくなる。

モルフォシスは同日、同社唯一の製品である「タファシタマブ」の世界独占販売権を協業先の米インサイトに2,500万ドルで譲渡することを明らかにした。タファシタマブは従来の標準的な治療法が効かない約40%の悪性リンパ腫患者を対象とする医薬品。当初はモルフォシスが単独開発していたが、インサイトとの共同開発に切り替え、上市に成功した。これまでは米国で共同販売し、それ以外の国ではインサイトが一手に販売を引き受けてきた。

<SC49497>

ヘンケル（化学）—中国ヘアケア事業強化へ、「ヴィダルサスーン」を取得—

化学大手の独ヘンケルは1日、米プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）から「ヴィダルサスーン」ブランドと関連する中国のヘアケア用品事業を譲り受けることで合意したと発表した。中国の消費者向け事業を強化する。買収金額は非公開。取引の成立には当局の承認が必要となる。

ヴィダルサスーンは高価格帯のヘアケア用品ブランドで、ポートフォリオにはシャンプー、リンスのほか、スタイリング用品、トリートメントが含まれる。直近の売上高は2億ユーロ強だった。

ヘンケルは中国でこれまで、ヘアケア用品ブランド「シュワルツコフ」「シュワルツコフ・プロフェッショナル」「資生堂プロフェッショナル」を展開してきた。新たにヴィダルサスーンを加えることで製品を包括的に提供できるようになる。

<SC49496>

ドイツ銀行（金融）—行員3500人を削減、コスト目標達成に向け—

独銀最大手のドイツ銀行は1日の決算発表で、2025年までに行員3,500人を削減する見通しを明らかにした。収益力強化に向けた取り組みに伴う措置と説明している。

同行は23年4月、25年までのコスト削減幅を従来目標の年20億ユーロから25億ユーロに拡大する方針を打ち出した。23年末時点でそのうち9億ユーロを実現。残り16億ユーロを達成するため、インフラや業務プロセスの改善、独販売網の統廃合を行う。これらの措置に伴い人員削減が行われる。

今回の発表では経常収益目標も引き上げられた。22年と23年の実績が目標を大きく上回ったため、21～25年の成長率を従来の年3.5～4.5%から5.5～6.5%へと上方修正した。25年の経常収益は約320億ユーロに達する。

23年12月期決算の純利益は42億1,200万ユーロとなり、前期を16%下回った。税負担の増加が響いた。税引き前利益は2%増の56億7,800万ユーロに拡大し、16年ぶりの高水準に達した。

経常収益は288億7,900万ユーロ

で、前期を6%上回った。コーポレート・バンク（CB）部門が22%増と好調で全体をけん引。リテール（PB）部門も5%増えた。投資銀行（IB）部門と資産運用（AM）部門はともに9%減と振るわなかった。

貸倒引当金は景気低迷を受け、23%増の15億500万ユーロに膨らんだ。狭義の中核自己資本比率（CET1比率）は12月末時点で13.7%となり、前年同日の13.4%を上回った。

<SC49498>

フリックバス（運輸）—インド進出、現地5社と協業—

長距離乗合バス大手の独フリックスバスは1日、インド市場に進出すると発表した。同社にとって43カ国目の事業展開国となる。インドは世界2位のバス市場（推定300億ユーロ）で、ポテンシャルが大きいとみている。進出済みの他の国同様、業界最大手となることを目指す。

デリーのバス会社5社の協力を受けて6日から現地サービスを開始する。まずはデリー、アヨーディ

ヤー、ラクナウ、デヘラードゥーン、マナリ、ジョードプルなどインド北部の計46都市間で1日当たり200以上の便を運行。将来的には南部地域にも運行網を拡大する。

<SC49499>

企業情報短信

■テラチャージ

テラチャージは5日、電機大手の独シーメンスとインドの電動車充電事業で提携合意したと発表した。国・州政府の支援策を背景に電

動車市場が成長していることを踏まえたもの。テラチャージが培ってきた充電機制御ソフトウェア技術と、シーメンスが持つ充電機開発能力および幅広いビジネスパー

トナーとのネットワークを組み合わせ、付加価値の高いサービスを提供。市場開拓を加速する。

<SC49500>

経済・産業情報

家電の故障、消費者は修理よりも買い替え 修理促進には環境整備やインセンティブが必要

ドイツの消費者の過半数は家電が故障した場合、修理するよりも新製品を購入していることが、独電気電子工業会（ZVEI）が2日に発表したアンケート調査結果で分かった。ZVEIは消費者に「修理する権利」を保障する法案で欧州連合（EU）加盟国と欧州議会の代表が合意したことを受け、同結果を公開した。

それによると、過去1年以内に白物家電が壊れた人のうち修理せずに新製品を購入した人の割合は75%に達した。娯楽家電でも同割合が全体の3分の2を占める。

その理由として最も回答が多

かったのは「新製品が欲しいため」で、33%に上った。これに「買い換えた方が安く済むため」（30%）、「修理には時間がかかる」（25%弱）、「技術的に修理が不可能だったため」（16%）が続いた。修理できるかどうかを調べなかった人は27%に上った。

ZVEIの消費者部門統括責任者は、「消費者はしばしば、故障した機器の修理を検討するよりも、故障を新モデル購入の機会として利用している。特に小型白物家電と娯楽家電では修理という選択肢が目に見えて検討されない」と指摘。

修理を増やすためには製品を修理しやすくするとともに、政府キャンペーンなどの広報活動や、修理のインセンティブを高めることが必要だと強調した。

1年以内に家電の修理を行った人は20%にとどまった。そのうち50%強は販売店・製造元の顧客サービスを利用した。大型白物家電では同割合が約60%と高い。2位は独立系の修理事業者で33%弱、3位はリペア・カフェ（修理イベント）で29%だった。自ら修理した人は12%、知人に修理を頼んだ人は4%となっている。

アンケートは昨年12月、ドイツ国内の18～74歳（計1,013人）を対象にオンライン方式で実施された。

<SC49501>

自動車業界の景況感が大幅改善 工場稼働率は3四半期連続低下

Ifo 経済研究所が1日に発表した独自自動車・自動車部品業界の1月の景況感指数はマイナス6.3ポイントとなり、前月のマイナス15.8ポイントから大きく上昇した。同指数の改善は2カ月連続。独業界の2023年の売り上げが欧州連合（EU）内外で大きく伸びたことが統計局のデータで分かったほか、24年も主要市場で力強い成長が見込まれることが背景にある。

今後6カ月の事業見通しを示す期待指数で改善幅が特に大きく、前月のマイナス38.3ポイントからマイナス23.4ポイントへと14.9ポイント上昇した。現状判断を示す指数は前月を2.8ポイント上回るプラス12.5ポイントとなった。

業界の1月（第1四半期初頭）の工場稼働率は84.1%だった。前回調査の昨年10月（第4四半期初頭）は85.4%、同7月（第3四半期初頭）は87.2%、4月（第2四半期初頭）は89.3%に上っており、数値は3四半期連続で低下した。受注残高を示す指数も1月は前月を6.8ポイント下回るマイナス9.7ポイントへと大きく下がっており、調査担当者は「警戒解除の兆候はない」と慎重な判断を示した。

<SC49502>

タイヤ業界でカルテルが 欧州委が立ち入り調査

欧州連合（EU）の欧州委員会は1月30日、欧州のタイヤ市場で複数

のメーカーがEU競争法に違反している疑いで、関係各社に立ち入り調査を実施したと発表した。対象企業は非公表だが、伊ピレリ、独コンチネンタル、仏ミシュラン、フィンランドのノキアタイヤズが調査を受けたことを確認している。

欧州委によると、関係各社には乗用車、バン、トラック、バス向け交換用タイヤの欧州経済領域（EEA＝EUにノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインを加えた30カ国）での販売で価格を調整した疑いが浮上。複数の国で立ち入り調査を行った。

今後の調査でカルテルがあったと認定されれば、各社は世界全体の売上高の最大10%に相当する制裁金の支払いを命じられる可能性がある。

<SC49503>

機械業界の新規受注 23年は実質12%減に

ドイツ機械工業連盟（VDMA）が2日に発表した独業界の2023年の新規受注高は物価調整後の実質で前年を12%下回った。チーフエコノミストのラルフ・ヴィーヒャース氏は、「投資財産業がまさに必要とする持続的でグローバルな景気拡大への信頼が主要市場の欧州、米国、中国で欠如している」と述べた。

新規受注を地域別でみると、国

内が11%、国外が13%減少。国外はユーロ圏（ドイツを除く）が16%、ユーロ圏外が11%の幅で落ち込んだ。

12月の新規受注は前年同月比6%減となった。ユーロ圏外が1%増えた効果で、減少幅は前月の2ケタ台から縮小したものの、状況は依然として厳しい。ユーロ圏は11%減、国内は13%減と振るわなかった。

第4四半期の新規受注は前年同期比9%減だった。国内が15%減と

大きく落ち込んだのに対し国外は6%減と低下幅が比較的小さかった。国外の内訳はユーロ圏が4%減、ユーロ圏外が7%減となっている。ヴィーヒャース氏は「（新規受注グラフの）カーブをみると国外受注は底を打ったように見える。これに対し国内受注は依然として低下が続いている」と指摘。警戒解除が時期尚早なのは明らかだと明言した。

<SC49504>

23年ビール出荷量5%減少 13年比では-12%に

ドイツ国内の醸造所ないし倉庫から出荷されたビールの量が2023年は約84億リットルとなり、前年を4.5%下回ったことが、連邦統計局の発表で分かった。前年はコロナ禍の反動で飲食店、大型イベント向けの販売が大きく伸び2.7%拡大したものの、再び減少に転じた。同統計にはノンアルコールと麦芽飲料、欧州連合（EU）域外から輸入

されたビールは含まれない。

国内市場向けの出荷量（課税対象）は前年比4.2%減の69億リットルに落ち込んだ。輸出は5.9%減の14億リットルで、内訳はEU向けが2.6%減の7億8,400万リットル、EU域外向けが9.6%減の6億4,670万リットル。醸造所内での自家消費（従業員向けで無料）は1.2%増の1,130万リットルとやや拡大した。

ビールに炭酸水やジュールを混

ぜた混合飲料の出荷量は4億300万リットルで、前年を9.2%下回った。ビール出荷全体に占める割合は4.8%にとどまる。

ビール出荷量は長期の減少傾向が続いており、23年の実績は10年前の13年を11.5%下回った。30年前の1993年に比べると25.3%少ない。

<SC49505>

23年小売売上が実質3.3%減少 物価高響く

ドイツ連邦統計局が1月31日に発表した2023年の小売売上指数（自動車販売店を除く、暫定値）は物価調整後の実質で前年を3.3%下回った。名目売上は高インフレの作用で2.3%増えたものの、消費者の支出抑制が響き実質ベースでは2年連続で減少した。統計開始（1994年）後の最高となった21年に比べると3.9%低い。

23年の小売売上が部門別でみると、食料品店は前年を3.9%割り込んだ。名目は5.9%増えたものの、食品価格の上げ幅が12.4%に達したことから実質ベースではマイナスとなった。

非食料品店の売り上げも3.1%落ち込んだ。支出抑制のほか、比較対象の22年はコロナ禍のリベンジ消費で過去最高を記録していたことから、その反動が出たという事情もある。通販は3.9%減となり、2年

連続で縮小。家具・白物家電・DIY用品販売店は7.4%減と下落幅が特に大きかった。

繊維・衣料品・靴・革製品販売店は2.6%増となり、2年連続で拡大した。コロナ禍による激減からの回復が続いている。ただ、コロナ禍前の19年に比べると1.3%少なく、回復し切れてはいない。

<SC49506>

がん入院患者数が20年来の低水準に 死者に占める割合も3ポイント低下

がん治療のためにドイツ国内の病院に入院した患者数が2022年は140万人となり、02年以降で最低となったことが、連邦統計局の発表で分かった。予防とアフターケア、治療の改善が背景にある。入院患者総数が0.3%増えたなかで、がんの入院患者数は2%減った。

入院患者に占めるがん患者の割合は8%だった。循環器疾患(15%)、怪我・中毒・その他の外因性の不具合(10%)、消化器系疾患(10%)に次いで4位に付ける。

がん患者を年齢別でみると、最も多いのは60～79歳で、54%を占

めた。40～59歳と80歳以上はそれぞれ20%で、40歳未満は5%にとどまった。

がんの種類では肺がん・気管支がんが12%で最も多く、これに腸がん(10%)、乳がん(9%)、皮膚がん(8%)、膀胱がん(7%)が続いた。肺がん・気管支がんは患者の減少幅が最も大きく4%に上った。増加したのは皮膚がん(+3%)だけだった。

がんで死亡した人は23万1,500人で、02年(21万人)に比べ増加した。社会の高齢化が進み、がんに罹患しやすい年齢層が増えたことが

背景にある。死者に占めるがん患者の割合は22%で、02年の25%から3ポイント低下した。

がんは死因順位が2位だった。1位は循環器疾患で34%に上る。ただ、40～74歳ではがんが最大の死因(35%)となっている。

がんで死亡するのは男性が多く、全体の54%を占めた。

死者数が最も多いがんは肺がん・気管支がんで4万5,200人に上った。全体の20%を占める。2位は腸がんで2万4,300人、3位はすい臓がんで1万9,200人、4位は乳がんで1万9,100人、5位は前立腺がんで1万5,600人だった。

<SC49508>

化学労組ベア6～7%要求へ 実質賃上げ目指す

独化学労組IG BCEの執行部は1月末、4月に始まる雇用者側との交渉に向け6～7%のベースアップを要求することを提案した。エネルギー価格の高騰や世界経済の低迷、地政学リスクなど業界を取り巻く環境は厳しいものの、高インフレで実質賃金が目減りしていることから、次期労使協定では実質

増額を勝ち取る考えだ。

化学雇用者団体BAVCと2022年10月に締結した現行協定では、賃金を3段階に分けて計6.5%引き上げるほか、非課税で社会保険料も賦課されないインフレ調整一時金3,000ユーロの支給が取り決められた。同調整金の効果で手取り収入の実質減は回避されたものの、一時金は一過性のものであることから、IG BCEは次期交渉で賃金の実

増を目指す。

執行部は組合員への文書で、23年の独国内総生産(GDP)は実質マイナス0.3%となったものの、08～09年の金融危機時に比べれば経済状況は良好だと指摘。また、エネルギー価格の高騰はピークを過ぎたとして、化学業界にはベア要求を受け入れる余力があるとの認識を示唆した。

<SC49507>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

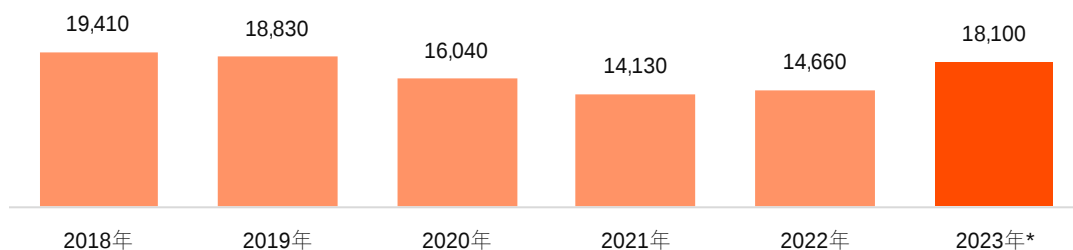
各種調査はFBCにお任せください



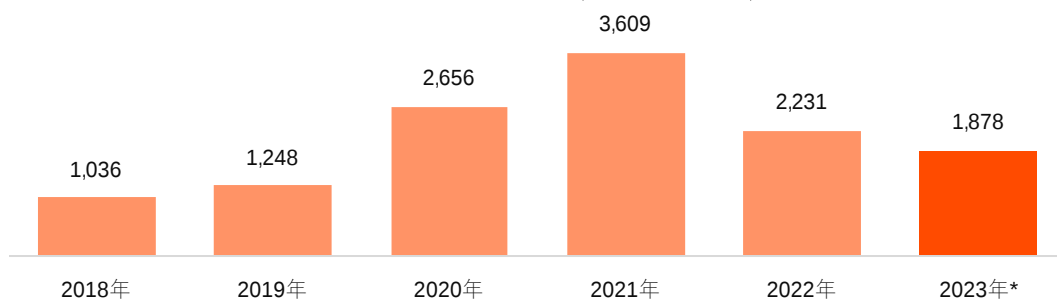
目で見るドイツの経済・社会

独企業倒産統計

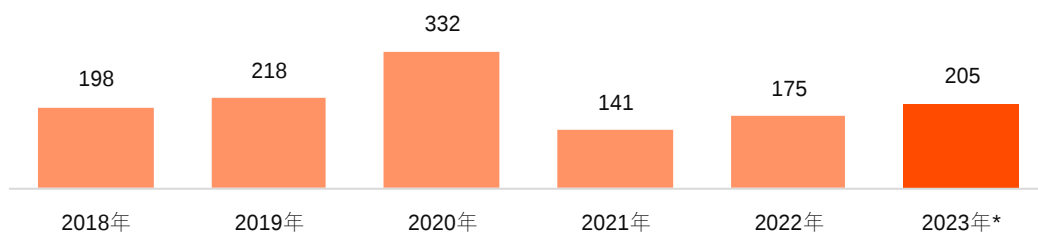
企業倒産件数



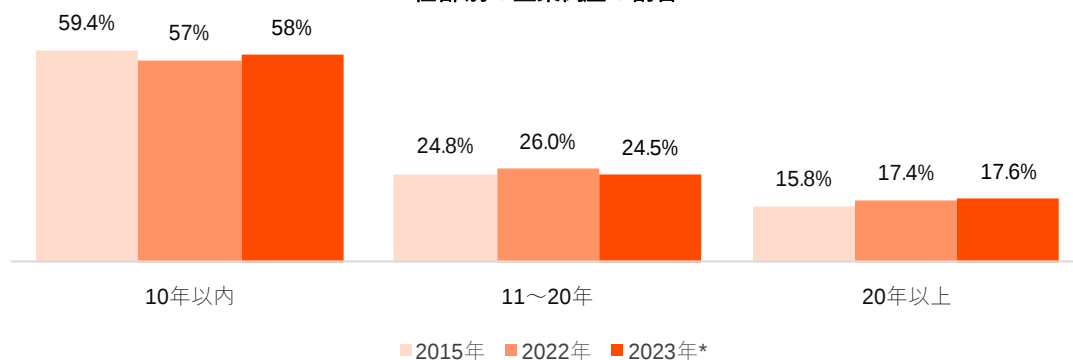
倒産1件当たりの負債総額（単位：千ユーロ）



倒産によって失われた雇用数（単位：千人）



社齢別の企業倒産の割合



*推定値

次ページに続く⇒

社齢別の企業倒産の内訳 2023年

社 齢	倒産件数	割合	前年比
0－2年	1,390	7.7%	17.8%
3－4年	2,630	14.5%	30.8%
5－6年	2,730	15.1%	24.1%
7－8年	2,100	11.6%	28.0%
9－10年	1,630	9.0%	29.4%
10年以上	7,620	42.1%	19.6%

大型倒産上位10件 2023年

企業名と所在地	業種	従業員数
Peek & Cloppenburg KG デュッセルドルフ	ファッション中心の百貨店運営	6,600
Real GmbH メンヒェングラートバッハ	食品、生活雑貨等の卸売・小売 宝くじ、レストランとケータリング	5,000
St. Vincenz-KrankenhausGmbH パーダーボルン	病院、看護・介護施設、研修センターの運営等	3,000
DRK gemeinnützige Krankenhausgesellschaft mbH Rheinland-Pfalz マインツ	病院等の施設管理・運営 高齢者・病人のケアとサポート施設	4,400
Schön Klinik Rendsburg-Eckernpförde SE & Co. KG レンツブルク	研修センターを備えた病院の運営	2,400
GERRY WEBER Retail GmbH ハレ	女性向けファッションの生産・輸出入	2,000
Argo GmbH ハンブルク	各種人材サービスの開発・提供 コンサルティングサービス及び株式取得・売却	1,900
DIAKO gGmbH フレンスブルク	ターミナルケアと精神科病院の運営	1,300
Convivo Life GmbH プレーメン	高齢者施設および介護施設運営	1,200
Hallhuber GmbH ミュンヘン	ファッション・アイテム小売	1,100

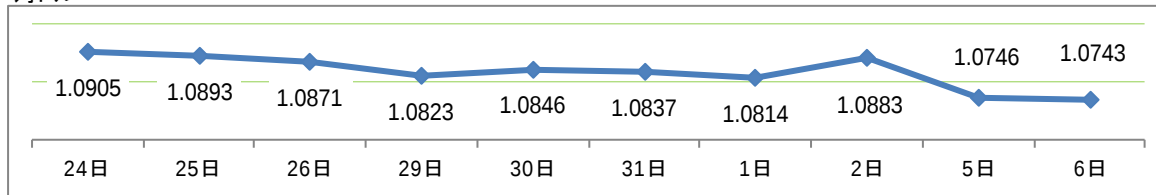
出所：クレジットリフォーム

<SC49511>

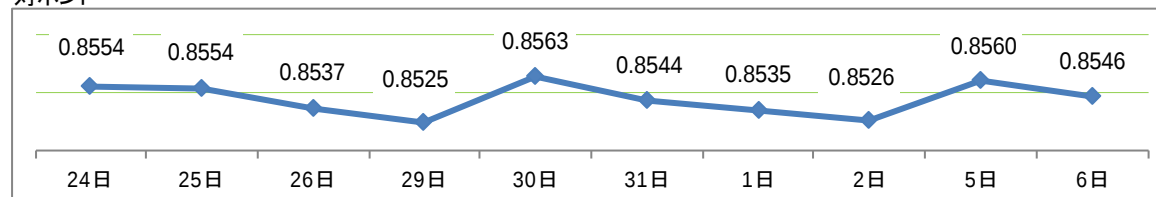
為替・株価・原油 (2024年1月24日～2月6日)

ユーロ相場

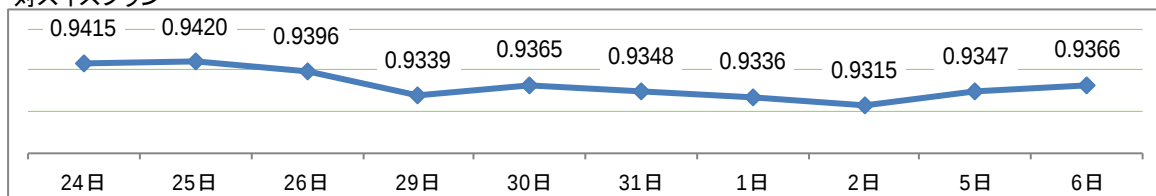
対ドル



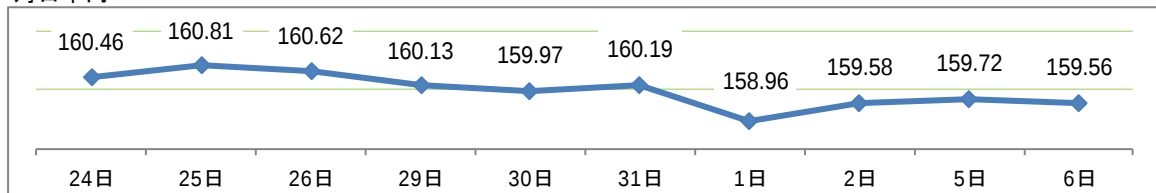
対ポンド



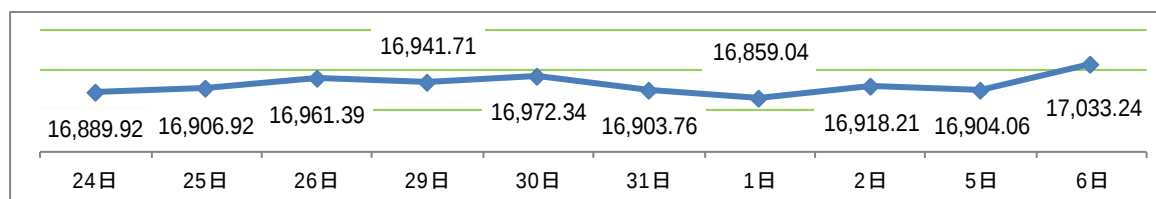
対スイスフラン



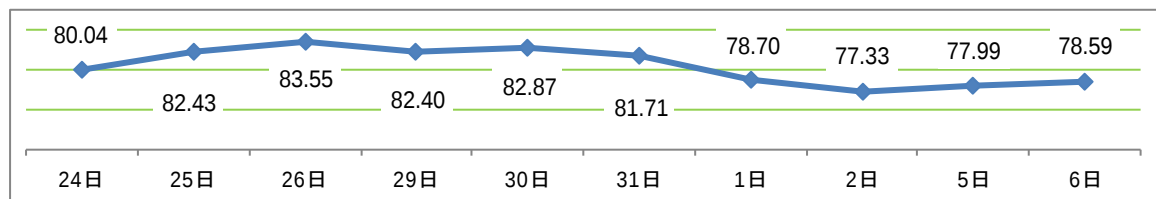
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC49510>